

証券コード:4768

大塚商会だより

2020年12月期 株主通信
2020年1月1日～2020年12月31日

連結

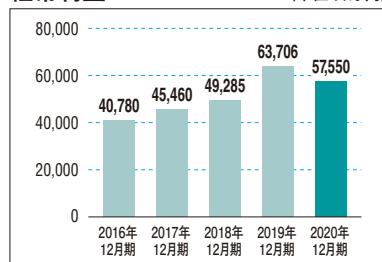
売上高

(単位:百万円)



経常利益

(単位:百万円)



純利益*

(単位:百万円)



*親会社株主に帰属する当期純利益

1株当たり純利益

(単位:円)



(注)2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2016年の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しています。

ミッションステートメント

使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

大塚商会

目次

● 株主の皆様へ	1	● 次期の見通し	12
● 事業の概況	2	● 社会貢献活動・環境保全活動	14
● ストックビジネスへの注力	6	● 連結財務諸表(要旨)	16
● 大塚商会は、お客様のパートナー	8	● 個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当	18
● 大塚商会は、幅広いお客様に支えられています	9	● 会社の概要・役員	20
● 重点戦略事業の概況(単体)	10	● 株式の状況	21
● 大塚商会のWebサービス(ASP)	11		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループの2020年連結会計年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度においては、世界的な新型コロナウイルス感染拡大により国内景気は厳しい状況となりましたが、企業のIT投資分野では生産性向上やコスト削減に加えて、テレワークによる新しい働き方への対応が進みました。このような環境下において、当社グループではオンラインによりお客様との接点を確保し、お客様のテレワーク導入などを支援してまいりました。

この結果、前年のWindows 7更新需要拡大の影響もあり売上高は8,363億23百万円(前年同期比5.7%減)となりました。利益につきましては、営業利益563億9百万円(前年同期比9.5%減)、経常利益575億50百万円(前年同期比9.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益393億9百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

期末配当金につきましては、11期連続の増配となる1株当たり115円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

次期につきましては、新型コロナウイルス感染拡大により先行きは不透明な状況ですが、お客様に寄り添い「オフィスまるごと」お困りごとを解決できるよう、お客様のIT活用を支援してまいります。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2021年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

■新型コロナウイルスの感染拡大

当連結会計年度(2020年1月1日~2020年12月31日)におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の感染拡大により、国内では東京オリンピック・パラリンピックの延期、緊急事態宣言の発令など、日本経済への影響も避けられない状況となりました。その後、緊急事態宣言が解除され、感染拡大を防止しつつ社会経済活動を維持していくための政府による取り組みもあり、国内景気は持ち直しの動きもみられるようになりましたが、感染拡大の第3波により再び先行きが不透明な状況となりました。

このように景気が厳しい状況にある一方で、IT投資分野では生産性向上やコスト削減に加えてテレワークの導入が進み、新しい働き方への変化もみられました。

先行き不透明な状況
新しい働き方への変化

■お客様の事業活動をサポート

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線でソリューションを活かし、お客様の信頼に応える」を2020年度のスローガンに掲げ、従業員やお客様・お取引先様の安全を守ることを心掛けながら、訪問を伴わない営業活動やサポート活動、オンラインによるデモンストレーション・セミナー等にも力をいれ、お客様との接点を確保してまいりました。その上で、働き方改革や生産性向上・コスト削減に繋がるIT需要の喚起に努め、テレワークの導入を急がれるお客様やITの導入に積極的なお客様の事業活動をサポートしてまいりました。なお、当連結会計年度では前年のWindows 7サポート終了に伴う更新需要拡大の影響によるパソコン販売台数の減少がありました。

オンラインでお客様接点を確保
お客様のテレワーク導入など支援

また、新型コロナウイルス感染拡大によりテレワークの利用拡大に伴うIT需要が増加した反面、オフィスでの活動減少により一部のオフィスサプライ商品や複写機の保守サービスの売上減少がありました。

■2009年以来の減収減益

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、8,363億23百万円（前年同期比5.7%減）となりました。利益につきましては、営業利益563億9百万円（前年同期比9.5%減）、経常利益575億50百万円（前年同期比9.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益393億9百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

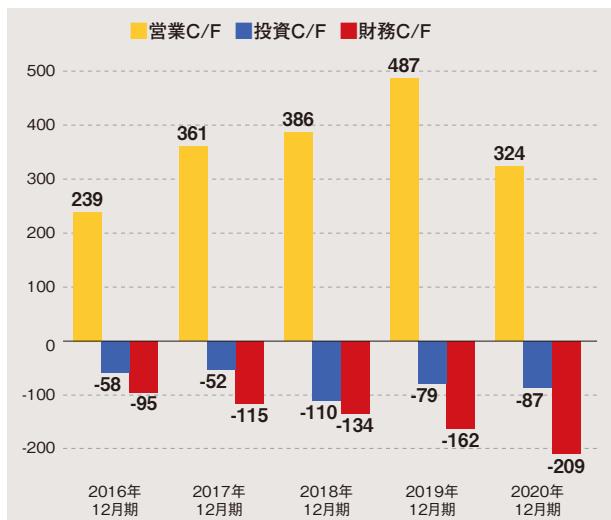
（単位：百万円）

	2019年12月期	2020年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	886,536	836,323	-5.7%
営業利益	62,192	56,309	-9.5%
経常利益	63,706	57,550	-9.7%
純利益*	43,497	39,309	-9.6%

※親会社株主に帰属する当期純利益

■キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）



営業活動から得られた資金はGIGAスクール需要への対応のため「たな卸資産の増加額」が大きくなったことなどにより、前年同期に比べ162億66百万円減少し、324億96百万円となりました。

投資活動に使用した資金は「有形固定資産の取得による支出」が増加したことなどにより、前年同期に比べ7億81百万円増加し、87億16百万円となりました。

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ47億66百万円増加し、209億88百万円となりました。

四半期別の概況

■売上高の推移

売上高は、第1四半期(1～3月)は増収となりましたが、第2四半期(4～6月)以降は、減収となりました。

第3四半期(7～9月)売上高は、1,882億74百万円(前年同期比13.2%減)、第4四半期(10～12月)売上高は、2,151億5百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

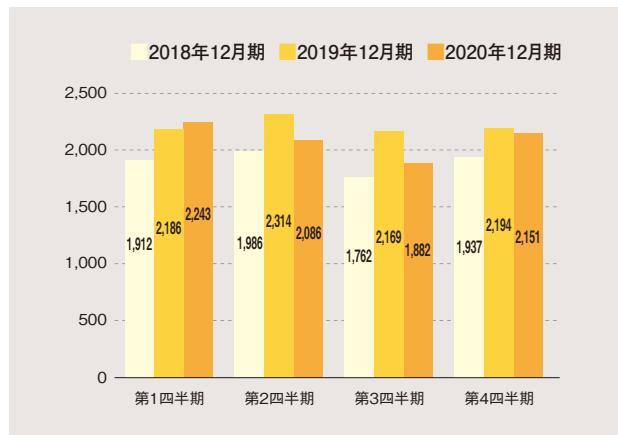
■経常利益の推移

経常利益も、第1四半期(1～3月)は増益となりましたが、第2四半期(4～6月)以降は、減益となりました。

第3四半期(7～9月)経常利益は、112億49百万円(前年同期比11.3%減)、第4四半期(10～12月)経常利益は、153億38百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

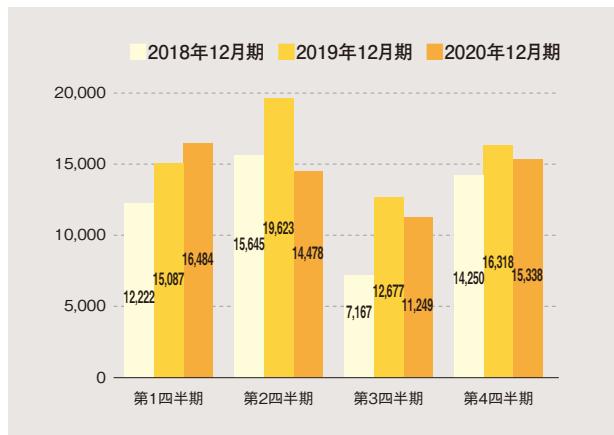
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、テレワークや働き方改革、GIGAスクールへの対応の需要を捉えましたが、前年にWindows 7更新需要で高い伸びとなったパソコン販売台数の影響や緊急事態宣言発令解除後も継続した営業活動の制約などがあり、売上高は5,266億13百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

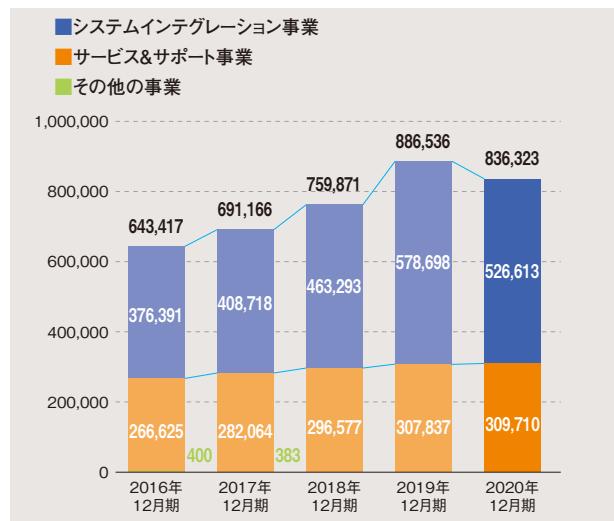
■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンプランサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」で一部の商材がテレワークの利用拡大による影響を受け、第4四半期では前年に対して売上高を伸ばしたものの通期では前年を下回りました。一方、サポート事業「たよれーる」では、複写機の保守サービスが利用減少に伴う影響で前年を下

回ったもののテレワークに関連するサービスやMNS[※]等の保守サービスが順調に推移したため、保守等全体では売上高は前年を上回りました。結果、当事業全体の売上高は3,097億10百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位：百万円)



注:連結子会社でありました大塚オートサービス株式会社は、連結業績への影響度が低下したため、2018年より連結から除外されております。これに伴い、「その他の事業」区分は実績が無くなったため、2018年より記載していません。

※MNS=マネージドネットワークサービスのこと。サーバーや通信機器、セキュリティやバックアップといったオフィスのIT環境をお客様に代わってネットワーク越しに運用・管理するサービス。

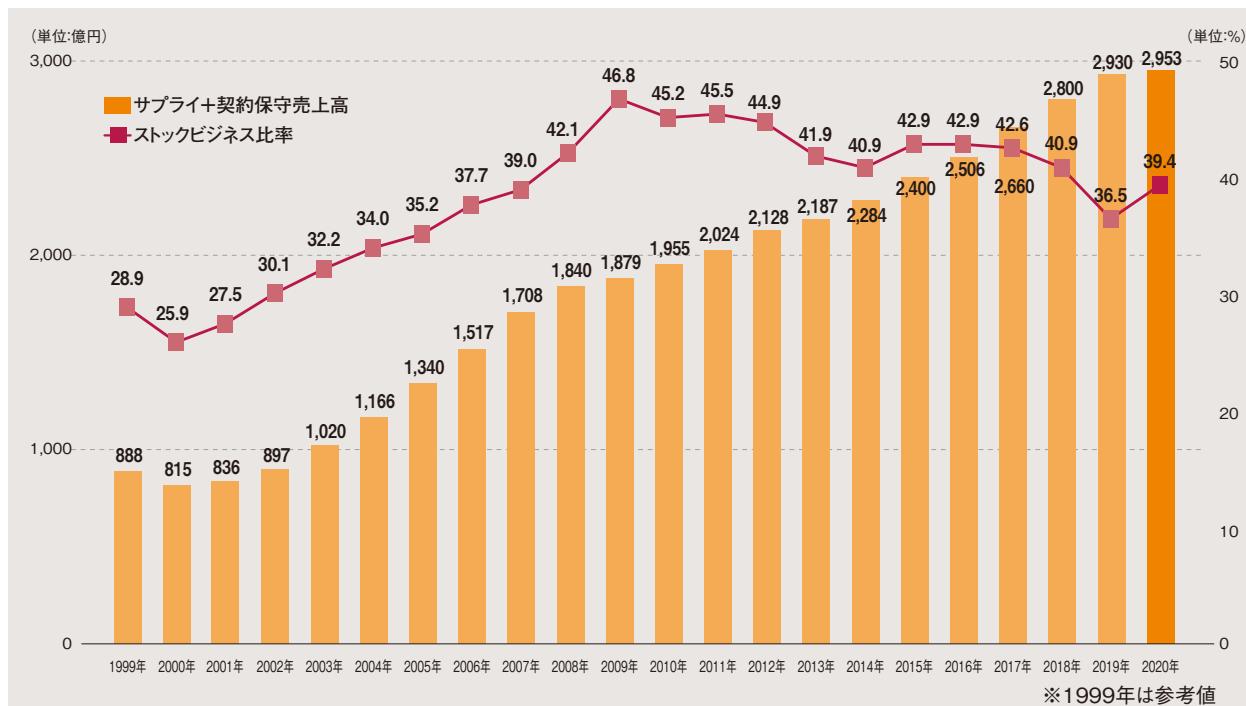
ストックビジネスへの注力

当社では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を、「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を比較的受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2020年12月期においてもストックビジネスの売上高は単体で23億円増（前年同期比0.8%増）と着実に伸長し2,953億円となり、リーマンショック後の2009年、コロナ禍の2020年を含め20年連続で成長することができました。売上高に占めるストックビジネスの比率は39.4%と上昇しました。ストックビジネスは当社の安定成長の基盤であり、今後も積み上げていけるよう注力します。

■ストックビジネスの推移(単体)



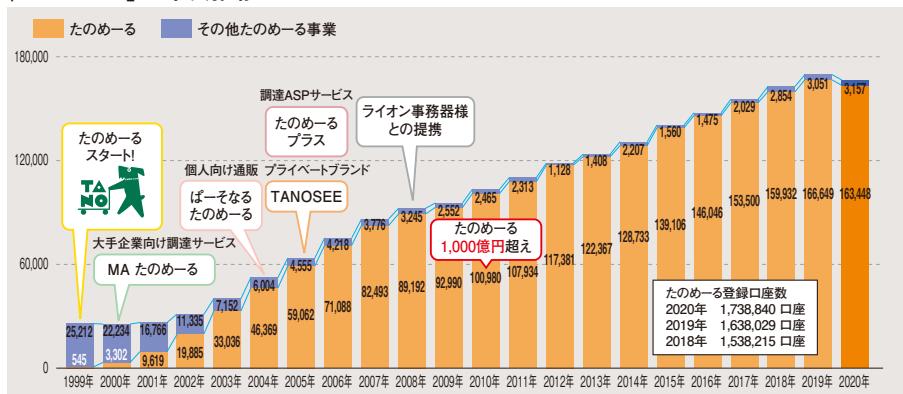
ストックビジネスの中核となる事業が、「たのめーる」と「たよれーる」です。

たのめーる

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年12月期の売上高は1,634億円(前年同期比1.9%減)となりました。

「たのめーる」の年次推移

(単位:百万円)



たよれーる

サポート事業「たよれーる」では、お客様の情報システムや企業活動全般をサポートします。

大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。

たよれーる

「たよれーる」を通じて、ITと業務をサポートします。



大塚商会は、お客様のパートナー

当社は、企業のオフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信機器などを組み合わせて、ワンストップで提供し、お客様のオフィスまるごと、ワンストップでサポートします。

大塚商会は、お客様とともに成長するパートナーを目指しています。

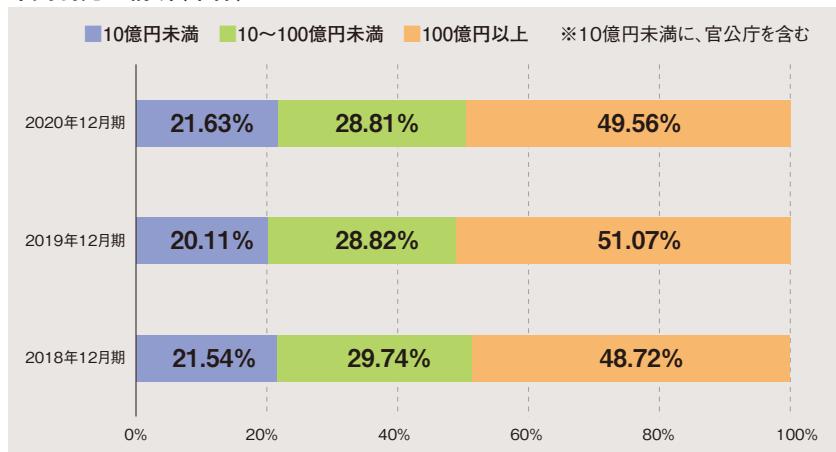


大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

当社のお客様の企業規模別売上構成は、大企業から中堅・中小企業まで、バランスの取れた構成となっています。

年商規模別で見ると、2020年12月期は、年商10億円未満の比率が上昇し、年商10～100億円未満、100億円以上の比率は低下しました。

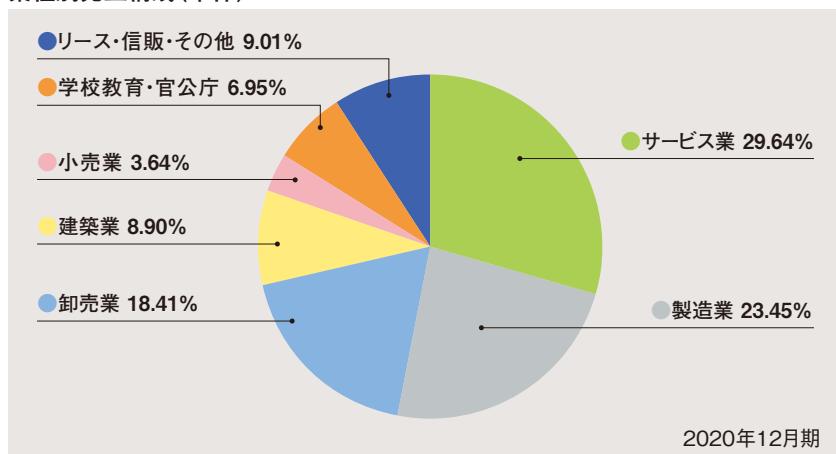
年商別売上構成(単体)



業種別で見ても、バランスの取れた構成となっています。

2020年12月期は、前年と比べて構成比に大きな変化はありませんでした。

業種別売上構成(単体)



重点戦略事業の概況(単体)

〈売上高〉

(単位:百万円)

	2018年12月期	2019年12月期		2020年12月期	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
たのめーる	159,932	166,649	+4.2%	163,448	-1.9%
SMILE	11,715	13,241	+13.0%	11,568	-12.6%
ODS	55,715	55,798	+0.1%	52,117	-6.6%
OSM	71,662	77,535	+8.2%	81,847	+5.6%

(ODS: Otsuka Document Solutions OSM: Otsuka Security Management)

〈参考:販売台数〉

(単位:台)

	台数	台数	増減率	台数	増減率
複写機	41,046	37,930	-7.6%	36,619	-3.5%
(内、カラー複写機)	39,825	36,648	-8.0%	35,690	-2.6%
サーバー	32,000	32,063	+0.2%	25,507	-20.4%
パソコン	1,178,899	1,789,884	+51.8%	1,537,963	-14.1%
クライアント計	1,222,643	1,830,498	+49.7%	1,638,051	-10.5%

パソコン、クライアント台数は、2019年にWindows 7サポート終了に伴う更新需要が拡大し約5割の高い伸長となりましたが、その反動で2020年は減少となりました。

大塚商会のWebサービス(ASP)

■1999年からサービスを提供。2020年は295万人がご利用

当社はWebサービス(ASP)を1999年から提供しています。

コロナ禍でのテレワーク拡大もありご利用人数は着実に増加し、2020年には295万人に達しました。

主なWebサービス(ASP)ご利用人数推移



次期の見通し

■企業のデジタル化がさらに前進

国内では景気に持ち直しの動きもみられますが、足下では新型コロナの感染拡大に対して緊急事態宣言が再発令され、一部の企業の経済活動が停滞をきたす等、景気の先行きに慎重な姿勢も見られます。

このような経済状況のもとで、依然として移動の自粛に伴うテレワーク等のニーズは高く、また今年度はデジタル庁の設置が計画され、各種優遇税制・補助金・助成金の後押しもあり、業務の効率化や競争力の強化を目的とした企業のデジタル化がさらに前進することが期待されます。

■DXとドキュメントソリューション

以上のような経済状況や国内のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループではコロナ禍でもお客様との接点を増加させるため、引き続きお客様への訪問を伴わない営業活動やサポート活動を可能とする体制の強化を図り、ITを活用したオンラインによるデモンストレーション・セミナー等に力を入れ、訪問に制約がある中、具体的で分かりやすい説明を行い需要の喚起に努めてまいります。また自らAI等の技術を活用して中小規模のお客様の事業継続や市場競争力の強化に繋がるようDX（デジタルトランスフォーメーション）の基礎づくりをサポートし、デジタル化やIT活用が進むように支援をしてまいります。

2021年の市場環境

- 新型コロナ感染拡大により先行きは不透明
- 行政や民間におけるデジタル化推進の動き
- テレワークの定着と新しい働き方への対応
- AI、IoT、5Gなど市場拡大
- 企業のIT活用ニーズは底堅い

2021年の方針と施策

『DXとドキュメントソリューションで
お客様に寄り添い、お客様と共に成長する』

- お客様満足度の向上で「オフィスまるごと」
- DXの更なる推進
- 当社の経験やノウハウをもとに、具体的なドキュメントソリューションを展開
- 大戦略IIの取り組みを継続

具体的には、引き続き営業活動やサポート活動を支援する各センターやお客さまマイページ[※]の充実に力を入れ、特に今年はドキュメントの電子化や契約の電子化の需要を掘り起こし、関連機器・ソフトウェア・ネットワーク・セキュリティ等の機能を組み合わせた提案で、お客さまのドキュメントのライフサイクルを通して安全で効率的な環境の導入を支援してまいります。

■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、安全で効率的な営業活動を行いつつ、ドキュメントのデジタル化などコロナ禍での対応や生産性向上・コスト削減のニーズの掘り起こしを図ってまいります。また、お客さまの業務のデジタル化を進めるため、お客さまに寄り添い、継続的な提案を行ってまいります。

サービス&サポート事業では、前年に引き続きテレワークの利用拡大による影響を受け複写機の保守サービスに影響が出ると予想されますが、システムの保守サービスやサポート、2020年第4四半期に売上高が回復した「たのめーる」を伸ばすことでカバーします。「たのめーる」では競争力の強化に努め市場の拡大を図り、「たよれーる」では、コロナ禍でもお客さまが安心して安全に事業活動を継続するためのサー

ビス、お客さまのIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努めてまいります。

■次期の業績見通し

次期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高8,650億円(前年同期比3.4%増)、営業利益581億円(前年同期比3.2%増)、経常利益590億円(前年同期比2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益395億50百万円(前年同期比0.6%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業5,406億円(前年同期比2.7%増)、サービス&サポート事業3,244億円(前年同期比4.7%増)。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2020年 12月期	2021年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	836,323	865,000	+3.4%
営業利益	56,309	58,100	+3.2%
経常利益	57,550	59,000	+2.5%
純利益 [*]	39,309	39,550	+0.6%

※親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2020年 12月期	2021年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	526,613	540,600	+2.7%
サービス&サポート事業	309,710	324,400	+4.7%

※お客さまマイページ=多くのお客さまに便利なサービスをご提供することでお客さまに寄り添い、Webでお客さまとの関係創りを進めるお客さまポータルサイトのこと。

社会貢献活動・環境保全活動

ミッションステートメントに定める目標「自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる」ことを目指し、私たちは社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。2020年のトピックスをご紹介します。

■大塚商会ハートフル基金で子どもの健やかな育成事業を支援しました

社員と会社のマッチングギフト「大塚商会ハートフル基金」では、災害被災地の支援やNPO団体の支援を行っています。2020年は「子どもの健やかな育成事業」を支援しました。

ホームページ上で公募し、審査に通過した10団体に合計で290万円を寄付しました。外国にルーツのある子ども、性的マイノリティの子ども、被災地に暮らす子どもなど困難な状況にある子どもたちをさまざまな事業で支援しました。



NPO法人ユースコミュニティによる不登校の子どものICT学習教室



NPO法人地球対話ラボによる津波被災地の東北とインドネシアの子どもたちのオンライン交流

■「たのめーる[ハッピーポイント]」による令和2年7月豪雨災害支援

お客様参加型の社会貢献活動として、オフィス通販事業「たのめーる」では、お買い上げ金額に応じて付与されるポイントを寄付できるプログラムを用意しています。2020年7月に熊本県など広い範囲で発生した豪雨災害について、ポイントによる義援金を募集しました。多くのお客様にご協力いただき、2,345,800円分ものポイントが集まりました。1ポイント=1円と換算し、さらに同額を大塚商会在上乗せした合計4,691,600円を日本赤十字社の「令和2年7月豪雨災害義援金」に寄付しました。

■フードバンク支援

大塚商会では、「たのめーる」で取り扱っている食料と飲料のうち、賞味期限が近くなったものを2016年からフードバンクに寄付し、有効に活用しています。コロナ禍でフードバンクの需要は高まっており、2020年は認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン(東京都台東区)、認定NPO法人フードバンク関西に合計で約32,000点を提供しました。

12月には社員がセカンドハーベスト・ジャパンで食品の箱詰めボランティアに参加しました。



社員による食品の箱詰めボランティア

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)	科目	期別	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		382,485	391,523	流動負債		186,115	176,839
現金及び預金		175,427	178,072	支払手形及び買掛金、電子記録債務		121,112	115,259
受取手形及び売掛金		149,574	145,033	短期借入金		4,800	4,800
たな卸資産		34,546	44,197	その他		60,203	56,780
その他		22,937	24,219	固定負債		14,074	14,416
固定資産		79,326	79,768	長期借入金		1,700	1,700
有形固定資産		35,947	36,229	退職給付に係る負債		8,999	9,336
無形固定資産		14,511	15,131	その他		3,375	3,380
投資その他の資産		28,867	28,407	負債合計		200,190	191,256
				(純資産の部)			
				株主資本		263,034	281,487
				資本金		10,374	10,374
				資本剰余金		16,254	16,254
				利益剰余金		236,544	254,997
				自己株式		△139	△139
				その他の包括利益累計額		△3,705	△4,139
				その他有価証券評価差額金		6,117	5,527
				繰延ヘッジ損益		2	△5
				土地再評価差額金		△11,402	△11,402
				為替換算調整勘定		7	15
				退職給付に係る調整累計額		1,569	1,725
				非支配株主持分		2,293	2,687
				純資産合計		261,622	280,035
資産合計		461,812	471,292	負債純資産合計		461,812	471,292

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ90億38百万円増加し、3,915億23百万円となりました。固定資産は4億42百万円増加し、797億68百万円となりました。総資産は94億80百万円増加し、4,712億92百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ2.6ポイント上昇し、58.8%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
		金額	金額
売上高		886,536	836,323
売上原価		706,537	662,598
売上総利益		179,999	173,725
販売費及び一般管理費		117,806	117,415
営業利益		62,192	56,309
営業外収益		1,571	1,296
営業外費用		58	55
経常利益		63,706	57,550
特別利益		34	225
特別損失		1,072	191
税金等調整前当期純利益		62,668	57,584
法人税、住民税及び事業税		20,331	17,786
法人税等調整額		△1,625	△12
当期純利益		43,962	39,809
非支配株主に帰属する当期純利益		465	500
親会社株主に帰属する当期純利益		43,497	39,309

売上高の状況

売上高は前年同期に比べ502億12百万円減少しました。

営業利益の状況

営業利益は前年同期に比べ58億82百万円減少しました。

純利益の状況

営業利益の減少などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ41億87百万円減少しました。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
		金額	金額
当期純利益		43,962	39,809
その他の包括利益		2,223	△399
包括利益		46,186	39,410
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		45,718	38,875
非支配株主に係る包括利益		467	535

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,762	32,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,934	△8,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16,221	△20,988
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	△1
現金及び現金同等物の増加額		24,612	2,789
現金及び現金同等物の期首残高		151,585	176,198
現金及び現金同等物の期末残高		176,198	178,988

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は「たな卸資産の増加額」が大きくなったことなどにより、前年同期に比べ162億66百万円減少し、324億96百万円となりました。

投資活動に使用した資金は「有形固定資産の取得による支出」が増加したことなどにより、前年同期に比べ7億81百万円増加し、87億16百万円となりました。

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ47億66百万円増加し、209億88百万円となりました。

個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当

貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)	期 別 科 目	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	349,167	354,917	流動負債	177,615	168,159
現金及び預金	163,705	167,492	支払手形・電子記録債務及び買掛金	115,255	110,004
受取手形及び売掛金	132,064	125,638	短期借入金	3,800	3,800
たな卸資産	31,325	40,653	その他	58,559	54,355
その他	22,072	21,132	固定負債	12,926	13,259
固定資産	76,945	76,819	長期借入金	1,700	1,700
有形固定資産	35,716	35,983	退職給付引当金	8,074	8,434
無形固定資産	14,146	14,616	その他	3,152	3,125
投資その他の資産	27,082	26,220	負債合計	190,541	181,419
			(純資産の部)		
			株主資本	241,100	256,580
			資本金	10,374	10,374
			資本剰余金	16,254	16,254
			利益剰余金	214,610	230,090
			自己株式	△139	△139
			評価・換算差額等	△5,528	△6,263
			その他有価証券評価差額金	5,873	5,138
			土地再評価差額金	△11,402	△11,402
			純資産合計	235,571	250,316
資産合計	426,112	431,736	負債純資産合計	426,112	431,736

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
		金額	金額
売上高		802,200	750,492
売上原価		636,671	591,217
売上総利益		165,529	159,275
販売費及び一般管理費		109,896	109,464
営業利益		55,632	49,810
営業外収益		2,033	2,269
営業外費用		73	72
経常利益		57,593	52,007
特別利益		34	225
特別損失		1,051	185
税引前当期純利益		56,577	52,047
法人税、住民税及び事業税		17,908	15,628
法人税等調整額		△1,283	82
当期純利益		39,952	36,336

剰余金の配当

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
		金額	金額
剰余金の配当		20,856	21,804
		1株につき110円	1株につき115円

IRサイトのご案内

<https://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

株式会社大塚商会ホームページ IR情報

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。
※掲載内容は2021年3月3日現在のものであり、変更する場合があります。

- 主な内容：
- IRニュース(適時開示情報等)
 - IRカレンダー
 - IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、決算説明会動画配信、有価証券報告書、アニュアルレポート、大塚商会だより等)

- 財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
- 株式関連情報(株主構成、株式手続き、株主総会招集通知、株主総会決議通知等)
- 株価情報



株式の状況 (2020年12月31日現在)

発行可能株式総数	677,160,000株
発行済株式の総数	190,002,120株
単元株式数	100株
株主数	6,730名

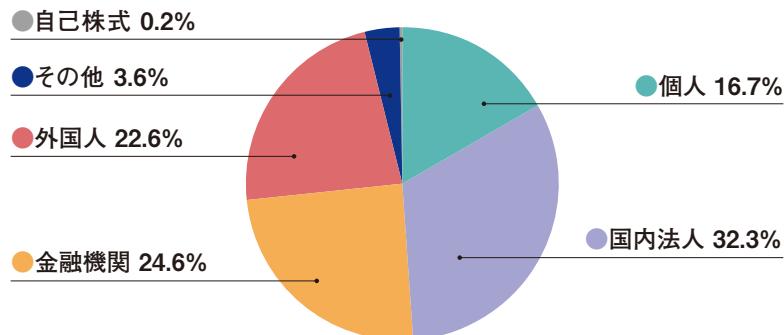
大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	58,729,980	30.97	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,749,200	5.66	—	—
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,494,700	5.53	—	—
大塚 裕司	5,681,880	2.99	—	—
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	5,409,800	2.85	—	—
大塚商会社員持株会	4,783,220	2.52	—	—
大塚 照恵	3,873,000	2.04	—	—
大塚 恵子	3,681,960	1.94	—	—
JPモルガン証券株式会社	2,565,213	1.35	—	—
SMBC日興証券株式会社	2,545,900	1.34	—	—

(注) 1. 持株比率は自己株式(400,908株)を控除して計算しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更されております。

所有者別株式分布状況(株式数ベース)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル:0120-782-031
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<https://www.otsuka-shokai.co.jp>

